

令和7年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業効果検証一覧(繰越事業を除く)

番号	補助・単独	事業の名称	計画事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等) ⑤成果目標	事業 始期	事業 終期	決算額 (円)	交付金 充当額 (円)	実施状況(成果等)	効果検証 ①成果・効果の測定方法 ②評価
1	単	住民税非課税世帯物価高騰対応重点支援給付金等事業	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6、R7の累計給付金額 ・令和6年度住民税均等割非課税世帯 11,303世帯×30千円、子ども加算 868人×20千円、定額減税を補足する給付(うち不足額給付)の対象者 11,211人(222,270千円)のうちR7計画分 ・事務費 15,500千円 事務費の内容[需用費(事務用品等)、役務費(郵送料等)、業務委託料、人件費として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数 11,303世帯、定額減税を補足する給付(うち不足額給付)の対象者数 11,211人 ⑤対象世帯に対して令和7年8月までに支給を開始する	R7.4	R8.1	257,039,858	257,039,858	住民税均等割非課税世帯物価高騰対応重点支援給付金及び定額減税不足額(不足額)給付金を支給。 【住民税均等割非課税世帯物価高騰対応重点支援給付金】 ・給付世帯数:11,303世帯 ・子ども加算人数:868人 ・給付額:356,450千円 (うちR7予算充当分23,450千円) ・申請期間 ①プッシュ型:令和7年3月5日から6月30日 ②申請型:令和7年4月14日から6月30日 ・支給開始時期:令和7年3月28日 【定額減税補足(不足額)給付金】 ・給付人数(扶養親族等含む):11,211人 ・給付額:222,270千円 ・申請期間:令和7年8月26日から11月28日 ・支給開始時期:令和7年9月10日	①実測 ②住民税均等割非課税世帯等に現金給付することにより、物価高騰での低所得等の方々の生活の維持に寄与した。
6	単	子ども応援券事業(物価高騰対策分)	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰に直面する子育て世帯における子どもたちの健やかな成長と生活を応援するため、子ども応援券(地域商品券)を支給するもの。 ②子ども応援券事業負担金(地域商品券の換金相当額) ③児童1人10千円×8,300人=83,000千円 ④平成19年4月2日以降に生まれた者で、令和7年7月1日時点で住民登録がある児童(令和7年10月31日までに転入・出生し、同日までに住民登録した児童も含む) ⑤対象児童に対して令和7年8月までに子ども応援券の支給を開始する	R7.6	R7.12	77,238,000	44,188,000	子ども応援券(地域とつながる商品券(共通券))を支給。 ・交付人数:7,741人 ・交付額:77,410千円 ・利用額:77,238千円(利用率:99.8%) ・利用期間:令和7年8月4日から10月31日 ・支給開始時期:令和7年8月4日	①実測 ②物価高騰に直面する子育て世帯に子ども応援券(地域商品券)を支給することにより、子どもたちの生活の下支え等に寄与した。